

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

2000年(平成12年)10月25日 No. 1174

目次

| | |
|----------------------------|---|
| ロシア沿海地方における外国企業の活動状況 | 1 |
| CIS諸国通貨の最新為替レート | 9 |

資料解題

この度、当会ではロシア極東の沿海地方における外国企業の活動状況に関する資料（『改革期における沿海地方の外資参加企業の活動』、同『沿海地方における外資参加企業の活動』）を入手した。同資料は、今年、ロシア統計国家委員会沿海地方支部によって作成されたもので、同地方におけるソ連邦解体後の外資参加企業（合弁企業、外資100%出資企業、外国企業の支店）の活動状況が統計的に示され、またそれに解説が付されている。

同資料では、製材業に従事するSTSテクノウッド（日本側出資企業：住友商事、セブン工業）や通信サービスのポストークテレコム（同：日商岩井、KDD）といった日ロ合弁企業に高い評価を与えており、日本の対ロ投資の低迷が囁かれる中で、日ロ合弁企業の健闘例が指摘されていることは注目に値する。

ロシア沿海地方における外国企業の活動状況

外資参加企業の稼働件数 沿海地方における外資参加企業の創設は、1991年の「外国投資法」の制定とともに、ロシアの対外経済活動の自由化後、始まった。外国投資家が沿海地方に関心をもつ理由は明白で、有利な地理的条件、豊富な鉱物・森林・水産資源、労働資源の存在、商品・サービス市場の規模の大きさである。

1999年初め時点で、沿海地方には532の外資参加企業が登記されていた。そのうち1999年末現在、稼働しているのは360の合弁企業および外資系企業である（第1表）。この数は前年の実績を27%上回っている。また、以前に稼働していた外資参加企業のうち150企業は昨年度に活動を停止している旨の書類を提出しており、122企業は2年間にわたって貸借借表